

よしかわ 議会だより

NO.170

平成28年8月1日



発行：吉川市議会

編集：吉川市議会広報委員会

〒342-8501 吉川市吉川二丁目1番地1

TEL & FAX (982) 9421

http://www.city.yoshikawa.saitama.jp

▼昭和43年(1968年)建設。新庁舎完成時には築50年になる現庁舎。



新庁舎建設事業費可決

平成30年の春、完成予定

今号の主な内容

- ① 新庁舎建設事業費可決
- ② 補正予算・意見書
- ③ 常任委員会の審査から
- ④ 答えて市長！一般質問
- ⑤ 審議結果・次定例会の日程
- ⑥ ◆特集◆吉川市議会の知っ得！・編集後記
- ⑦
- ⑧

6月定例会の概要

6月定例会は、6月2日から6月16日までの15日間にわたり開催されました。

市長提出議案8件は、すべて原案のとおり承認・可決・同意されました。

また、3日間にわたり行われた「市政に対する一般質問」では、17人の議員が市政全般にわたり市の見解をただしました。

市長提出議案

補正予算を可決

一般会計補正予算には、6億3327万2000円の補正予算が計上され、予算総額は209億6027万2000円となりました。

一般会計補正予算

こんなことに使われます

新庁舎建設事業

5億8300万円

新庁舎の本体に係る建設工事や施工監理委託をします。



子育て支援センター等運営事業

808万3000円

新たに開設する「吉川中央子育て支援センター」の整備を行います。

市長提出議案

次ページへ続く

商業活性化推進事業

3000万円

地場産業の発展のため、なまずなどの地場産食材を活用したグルメコンテストを実施し、新商品を開発する企業への支援などを行います。

工業団体支援事業

700万円

製造業を中心とした中小企業の実態を調査し、優れた技術や製品などをまとめた「モノづくり企業ガイドブック」の作成などを行います。



i 広報紙

検索

市長提出議案

前ページから続き

吉川市国民健康保険税条例 及び吉川市介護福祉総合 条例の一部を改正

自然災害、火事、収監等のやむを得ない理由により、納期限又は支払日までに申請書を提出できないと認められた場合、納期限又は支払日後も減免申請ができます。

デジタル防災行政無線 システム整備工事 契約を締結

自然災害に対し、いち早く対応できるよう、音声を取りやすくしたり、ホームページ・メール・ツイッターへの情報発信を一元化するなどのため、防災行政無線システムのデジタル化を行います。



防災行政無線

子育て支援センター 条例の一部を改正

「吉川市栄町子育て支援センター」が廃止されるため、新たに吉川団地内に「吉川市中央子育て支援センター」を開設します。市内には他に、おあしす内と吉川市立美南小学校併設の公民館内の2カ所に子育て支援センターがあります。



子育て支援センターのようす

人事案件

◆人権擁護委員

平成28年9月30日をもって任期満了となる山崎秀晃氏が、再度任命されました。

平成28年6月 臨時会

平成28年6月22日に臨時会が開催され、議員提出議案は4件を上程し、3件を可決しました。

議員提出議案

意見書

今臨時会では、意見書4件を上程し、次の3件を可決、内閣総理大臣等へ送付しました。(一部抜粋)

福祉施設職員の待遇を抜本的に改善することを求める意見書

いま、保育所や介護施設の不足とともに、人材不足が深刻な社会問題になっています。認可保育所に入所できない待機児童の増加で認可保育所の増設が緊急に求められているにもかかわらず、政府はいつその規制緩和と詰め込み、保育内容の切り下げで対応しようとしています。同時に、保育士の賃金や労働条件が不十分なため、保育士が不足していることも大きな問題となっています。

また、高齢社会がすすむなか、特別養護老人ホームなど介護・福祉施設の増設と併せて介護士など介護職員の確保も待ったなしの課題となっています。厚労省も2025年までに100万人の介護職員が必要になると試算していますが、まったく実現の見通しがたっていないのが実情です。

よって政府は、認可保育所や介護施設等の増設とともに、保育士や介護施設職員が安心して働き続けることができるように、国の責任で不十分な給与・労働条件の抜本的な改善を図るよう強く要望します。



被災者の住宅再建 支援制度の拡充に関する 意見書

熊本県を中心とする地震災害では、震度7の大地震が2度起き、震度6や震度5を含む1300回を超える地震が連続的に発生するというかつて経験したことがない地震によって甚大な被害が起きている。住宅な

記

一、被災者生活再建支援法による支援金を300万円から500万円に引き上げるとともに、対象を半壊にも拡大すること。

他1項目

安政法制の廃止を求める 意見書

昨年9月強行採決された安政法制は、今年の3月から施行された。成立したとはいっても、議事録には「発言するもの多く、議場騒然、聴取不能」と記載され、法案の賛否を求めた発言もなく、「委員長退席」と書かれ

ているだけである。これで成立したといえるかどうかは疑問である。

また、この法案は、提出される前から国民の6割が反対であり、説明が不十分という声は、8割にも達している。そして、法案が国会通過後も、反対の声は強く、国会前や全国各地で、いまだに抗議集会が開かれている。

政府は、「武力行使が発生していると考えていない」とか「停戦合意がされている」という認識の下、10月末まで南スーダンへの派兵期間の延長を決めましたが、ここでは「住民保護」の目的のために国連軍と政府軍あはるいは反政府軍の間で入り混じった戦闘状態が続いている。このことは、国連の事務総長報告でも述べられていることである。

戦後70年間日本の自衛隊は一人の外国人も殺さず、戦死者も出してこなかった歴史が、大きく塗り替えられようとしている。このような事態を許すわけには参りません。

よって当市議会は、政府及び国会に対して、安政法制の廃止を強く求めます。

今議会は最終日が流会となり、ご迷惑をおかけいたしました。今後は、より一層、細心の注意を払い、円滑な議事運営に努めてまいります。

議長 互 金次郎



常任委員会の審査から

議案や請願は詳細に審査するため、担当常任委員会に委ねられ、専門的に審査されます。主な審査内容を各常任委員長が要約してお知らせします。

総務水道常任委員会

◆平成28年度一般会計補正予算

熊本地震を受けて要望書を提出した。副市長から部分免震等の説明があった。どのように精査し回答に至ったのか。

要望書を受けて担当で検討した。熊本について聞き取り調査を行い、基本的な建物の精査を行った上、市長を含めて協議し内容を決めた。

建物本体を免震にすることは出来なかったのか。熊本の調査では新耐震の基準



で建てられた庁舎は業務を継続出来ている。総合耐震計画基準の最高水準で建てることにより地震に対する耐力はありと考えている。スピードも考え、より強化できる部分を取り入れた。一部免震でスケジュールに変更あるのか。影響はありません。地方創生加速化交付金の締め切りと交付決定の時期は。県への提出期限は6月10日。交付決定の時期は8月から9月と聞いている。交付されなくても実施すると聞いているが事業効果をどう考えているのか。吉川の魅力を発信していくため、なまず活用の事業は必要と考えている。市の内外に知ってもらえるよう努力したい。

賛成多数で可決

文教福祉常任委員会

◆吉川市国民健康保険税条例及び吉川市介護福祉総合条例の一部を改正する条例

やむを得ない理由の具体例は。地震、暴風、落雷などの自然災害や火事、収監などで国税通則法の規定に基づいています。減免の割合は。

吉川市国民健康保険税の減免の適用基準等に関する要綱により減免率を規定。介護保険料についても要綱に定めがあり、例えば、火災で全焼の場合は100%、半焼では75%、失業等で収入が半減した場合は50%の減免割合となっています。

賛成全員で可決

◆吉川市子育て支援センター条例の一部を改正する条例

8月10日の閉所から10月3日の開所まで、どのような対応をしていくのか。

栄町子育て支援センターの賃貸借契約は、所有者の意向で8月20日までで終了となった。

移転に際し、当初は、切れ目なくスムーズな運営ができるよう考えていたが、難しくなった。残る2か所の支援センターでは、栄町の職員を充てたり、イベントの定員を拡充する等を行うとともに、ポスター、チラシで周知を図って参ります。

吉川団地に設定した理由は。名店会にあり、利用者が気軽に

に立ち寄れるという利点とスムーズな開所を検討した結果、吉川団地が最適と考えました。

賛成全員で可決

◆平成28年度一般会計補正予算

子育て支援センター施設整備の工事内容は。

トイレ等の排水設備や電気工事を含めた内装工事です。バックヤードを除くスペースは栄町と同規模の66㎡。床はクッション材を用い、安全面に配慮した設計を考えています。

賛成全員で可決

建設生活常任委員会

◆デジタル防災行政無線システム整備工事契約の締結について

本庁舎の親局が被災した場合の対応について。

本庁舎が被災した場合、放送ができなくなる。新庁舎を早期

に建設する必要があるが、その間の対策として水道課に非常用可搬局を配置し、有事の際は総務省と協議・調整する。商用電源が供給されない場合の対応について。

子局には蓄電池を設置。放送時間5分・待ち受け時間55分で24回分なので、放送時間と回数が少なくなれば1日以上対応可能となる。

賛成全員で可決

◆平成28年度一般会計補正予算

農業振興費・経営体育成条件整備事業費補助金(融資主体補助型)の内容について。

農業経営の発展・改善を行うもので、補助率は3/10、1経営体あたりの上限額300万円、市内の2経営体から要望があった。1件がパイプハウス4棟の整備と枝豆収穫機購入、もう1件が米の乾燥機購入の要望。商業活性化推進事業について。なまずのグルメコンテストを実施し、新商品の開発、新商品を提供する飲食店・小売店が儲

◆ご意見・ご感想を

お寄せください◆

議会だよりをご覧になったご意見・ご感想をお待ちしています。

〒342-8501

吉川市吉川二丁目1番地1

吉川市役所 議会事務局

TEL&FAX (982) 9421

かる。それによりなまず養殖業が潤うという流れを作ること、農業視点でなまず養殖業の支援にも繋がると思われる。



工業団体支援事業費について。ものづくり企業ガイドブックは、製造業を中心に企業実態調査を行い、自薦他薦を受けながら、現地調査を行い、冊子掲載企業を決める。工業展・就活フェアは製造業実態調査を踏まえ、平成29年3月におあしすで行う予定。

賛成全員で可決

ホームページ

ぜひ、ご覧ください！意見書の全文は市のホームページでご覧いただけます。

本会議の会議録や議会活動なども掲載しています。ぜひ、ご覧ください。



吉川市議会

検索



答えて市長!

一般質問

今定例会では、17名の議員が市政全般にわたり、市の見解をただしました。その主な内容を質問者が要約してお知らせします。詳細は会議録をご覧ください。会議録はホームページや市立図書館で閲覧できます。が、今定例会の会議録の提供は9月上旬となる予定です。

熊本地震を受けどの様な

教訓を学んだのか

中嶋 通治

問 建物耐震化のPR、又補助率を引き上げるべきであるが。

答 都市建設部長 広報や出前講座の活用等を行っている。補助率の引き上げについては近隣と遜色ないので考えていない。

問 罹災証明書の発行手順について定期的に訓練を行うべきであるが。

答 市民生活部長 市税の減免や保険金の申請に必要であり、訓練の実施に向けて検討していく。

問 職員の防災訓練について定期的にを行うべきである。また市民も巻き込んだ訓練を。

答 市民生活部長 今後検討する。

問 議場にはヘルメットが常備されているが、職員や市民用に常備されているのか。

答 市民生活部長 常備されていない。今後検討していく。

問 医療機関との連携については重要であり、医師会との関係改善が必要である。このような状況が続くと市民は不幸である。

医師会との話し合いを市長はしているのか。

答 市長 幹事の皆さんとは定期的に話し合いを持っている。

医師大量辞任問題の解決へ向け、市は適切な対応を

稲垣 茂行

問 学校医・介護認定審査委員の医師等の大量辞任をどう受け止め、対応してきたのか。

答 教育部長 3月中旬に10名の医師から辞任届が出され、任期途中であったことから検診への影響が懸念されたが、現在は残られた学校医で検診を行っている。

引続き吉川松伏医師会へ、後任学校医の推薦を依頼して行く。

答 健康福祉部長 5名より退任届が出された為、後任医師の推薦をお願いしている。5月に一名が決まった。

問 一斉辞任の背景と医師会の要求は明確だと思ふ。医師会としては、『個別契約』に反対であり、根っこに医師会と除名された医師の対立がある。市長は、「市民全体の利益を守る」立場

で解決をして頂きたい。

で解決をして頂きたい。

答 市長 大量辞任により混乱が生じたことは遺憾に思う。現場の混乱を避け、市民にしわ寄せが及ばないよう医師会との調整を進めて行きたい。

子どもから高齢者まで、市民の命と健康を守る立場は医師会と共通であり、必ず分かり合えると信じ力を尽くす。

2月に総合防災訓練 美南小学校で予定

降旗 聡

問 防災・減災体制の強化にむけて、「自助・共助」の充実にむけた「公助」の取り組みについて、①自主防災組織を核として、

避難場所となる学校と連携した避難訓練・炊き出し訓練の実施について。②災害時に、保護者が引き取りに来るまでの、小学校などでの備蓄食・飲料の確保について。

答 市民生活部長 ①学校と連携した避難・炊き出し訓練はほとんど行われていない。熊本地震では、地域と学校の連携がとれ

家庭から排出される

有害化学物質への取組み

岩田 京子

問 家庭から排出される有害化学物質の約3分の2は合成洗剤の合成界面活性剤である。川の街、水田の街、吉川として水質向上を図ることは、街の魅力を引き出すため、農業のブランド化を図るためにも重要であるが、吉川市としての取組は。



答 市民生活部長 有害化学物質の削減について「吉川市環境保全指針」に記載し、広報・ポスター等で正しい情報を伝える。一方で、市民への啓発のためにも庁舎・公共施設内での石けん利用に向け、前向きに検討する。

答 市長 自然を守る、子どもを守るということは、地域の価値をあげることに繋がります。

問 化学物質過敏症の誘発・重症化原因に香料が挙げられている。柔軟剤による健康被害が急増しているが、吉川市の取組は。

市の保健事業

について

加藤 克明

問 個別契約を結んでいる3医療機関の予防接種実施回数と市の委託料は。

答 健康福祉部長 27年度実施回数2610回。医療機関別では、A実施回数2606回、委託料1456万2608円。B4回、5608円。C実施回数0。28年度はA239回、132万6726円。B、Cの医療機関は実施回数0。

問 「校医10人大量辞任」「介護認定審査会5人辞任」など、新聞報道にあるが、なぜこのような事態になってしまったのか、その理由。今後どのように対応していくのか。

答 市長 10名の医師が離脱していくというのは、非常に遺憾に思っている。医師側からは、「一身上の都合」と聞いている。日程調整などで混乱はあったが、市民の皆さまにしわ寄せがないように進めていく。





人口激増地区の小中学校について考える

濱田 美弥

問 美南小の児童数増加の推移と、プレハブや学区変更などについて具体的に伺う。

答 教育部長 学区の変更は考えていない。プレハブは校庭西側に来年度設計。その後設置を考えている。児童数は31年度には千二百名になる見通し。新中学校のワークショップは今年の夏から秋ごろに行う予定。



吉川美南小学校 航空写真

◆自転車歩行者専用道路について
問 吉川市で自転車専用レーン、ペイントなどを施し市内を安全に走行出来るよう整備をお願いしたい。
答 都市建設部長 埼玉県や警察と協議していく。

◆新給食センターになってからの給食について

問 美味しくなった、という声と共に量が減ったという声も届いているがいかがか。

答 教育部長 食器が変わり食べやすくなったが器の形が深くなった事で少なく見えたり多めに盛り付けてしまうのでかわり分が減ったように見えるよう分量やカロリーに変更は無い。

女性活躍推進法施行と

第3次吉川市男女共同参画

林 美希

問 吉川市職員のワークライフバランスの実現における課題は。
答 政策室長 子育て支援に関する一部制度の認知度の低さ、男性職員の育休取得率が低いことを課題として認知している。

問 育児に専念する時間を活かし、かつ活躍できる仕組みは。
答 健康福祉部長 ファミリーサポート協力会員登録と、県の子育て支援員制度の研修参加を促進し、子育ての経験を地域で活かしていただいている。

問 第3次吉川市男女共同参画基本計画の見直しの方向性は。
答 市民生活部長 多様性が求められる現代社会の状況に見合うよう策定し、全庁をあげて男女共同参画を推進していく。市全体の意識を高め推進を加速するため市が先頭に立ち、見直しした後も本計画の施策について一つ一つ着実に取り組み市民へ発信していく。

◆公園再生プロジェクトに防災という観点は含まれているか
答 都市建設部長 今後、防災関係部署の意見も参考に進めていく。

食品ロス削減に向けての取り組みを

五十嵐 恵千子

問 日本では年間642万t発生しその削減が課題である。①当市の食品ロスに繋がる取り組みは。②フードバンクや子ども食堂等の取り組みが拡大し、未使用食品を必要とする人に届ける仕組み作りが求められるが当市も推進すべきである。見解を。

答 市民生活部長 廃棄物の減量にもつながるため食品ロス削減に向けて取り組んでいく必要がある。①出前講座やごみ減量説明会開催時に周知を図っている。また、県で実施の「食べきりタイム」は一定の効果があると考える。②食品ロスの数値化は難しい。今後は商工会等と連携し市民への啓発と事業者へのさらなる周知徹底を図っていく。
答 健康福祉部長 ②調査・研究。

◆健康福祉事業の早期正常化を
問 某新聞等で報道された一連の問題は首長としての責任が問われている。和解の働きかけを。
答 市長 市民に不利益が生じないようにしていく。

◆B型肝炎ワクチン助成事業は 答 健康福祉部長 国と同様実施。

熊本地震を受けての災害対策について

小野 潔

問 熊本地震を受けての災害対策として①安心リュック配布事業を緊急な入院時と災害時と併用した準備品リスト表を作り、啓発のための冊を一緒に配布しては。②本年3月作成の建築物耐震改修促進計画で平成32年までの目標としている民間住宅の耐震化率95%を達成する為、補助金限度額を30万円増額しては。③福祉避難所の設置の為民間の社会福祉施設との協定、要配慮者支援者の人材確保、要配慮者の自主防災組織での安否確認、避難誘導の個別計画の更なる推進等の「福祉避難所の確保・運営ガイドライン・マニュアル」の作成を。

答 市民生活部長 ①入れておく物リスト、笛の配布を検討。
③ガイドライン・マニュアルの作成をしていく。
答 市長 ②重要と考えている。高齢者等の声を聴いて今後の制度に生かしていきたい。

◆屋外・屋内プールの更衣室ロッカーの修繕又は新品取替えを
答 教育部長 ロッカーの修繕・新品取替えを検討していく。

熊本地震を踏まえた吉川市の防災に対する考え方

戸田 馨

問 新庁舎設計において耐震で安全が確保される根拠は。
答 総務部長 熊本県内17自治体の間取り調査の結果、新耐震基準の庁舎は安全性に問題はなく地震後も庁舎機能が維持されていると伺っている。新庁舎は建築基準法の1.5倍の耐力と耐震安全性に加え家具の固定や、天井の落下防止策により安全の確保ができると考える。

問 有事の際BCPの策定が大事。BCPのない吉川市では簡易版BCPの策定を急ぐべき。
答 市民生活部長 平成28年度中の策定を考えている。重要6要素については8月末を目途に定めていく。

問 首長不在時の職務代行者の業務の共有が図られているか。
答 市長 昨年9月に吉川初となる避難勧告出した際、副市長と十分なやりとりができたと考えている。その経験を踏まえ、様々な災害対応について意見交換をしている。今回の熊本地震を受けて、防災計画の中で締結されているものをより実効性があるものに見直しを図ってゆく。

第一・第二保育所の民営化はすべきではない

小林 昭子

問 市内公立保育所の正規保育士と臨時保育士の状態と今後は。
答 健康福祉部長 正規20人、臨時24人。新規採用はしない。第4次行財政改革の対象である。
問 民間保育士の賃金等待遇は社会問題。民営化は問題だ。
答 健康福祉部長 現段階で民営化すると決定はしていない。

◆保健センターのトイレ洋式化
答 健康福祉部長 1階には洋式、多目的トイレも1か所ある。
◆東部地区に子育て支援センター
問 身近なセンターが必要。
答 健康福祉部長 今後の課題。

◆障がい者移動支援事業所確保
答 健康福祉部長 福祉有償サービスを持つ事業所拡大は必要。
◆小さい公園にも幼児の遊具を
答 都市建設部長 安全性の確保が問題と考えている。

◆元おつかさん前市道の拡幅
問 交通量が多く危険。対応を。
答 都市建設部長 交通量、全体の予算を見て検討する。

答えて市長！一般質問

次ページへ続く

指定避難所全18カ所の建築 非構造部材の安全水準は

吉川 敏幸

部団体である埼玉県医師会においても全員一致で除名相当の決定がなされ」の発言は、正しくは「3分の2以上の賛成多数で除名相当の決定がなされ」となりますので訂正いたします。

熊本地震の教訓を活かした 防災対策の考え方について

稲葉 剛治

問 熊本地震により熊本県内の指定避難所71カ所が閉鎖や一部閉鎖となったが、9割が建築非構造部材の損傷が原因。吉川市の建築非構造部材の安全水準は。
答 健康福祉部長 平成18年以降の建物のみ適用とされ、老人福祉センターが天井、ガラス等未対応であり、今後、対応する。
問 教育部長 美南小のみA類であるが、他の小中学校でも建築非構造部材の対策を行っており、安全性は確保されている。今後も文科省の指針に則り進めたい。

問 熊本地震後に現地に市職員を派遣し調査を行った事をふまえ災害対策本部となる庁舎の建設において、優先する事項はなんだとお考えか伺う。
答 総務部長 当市の現庁舎の耐震性は低い。熊本のような地震が発生した場合、現庁舎は倒壊の恐れがあり、災害対策本部としての機能も果たす事が出来ない事態が考えられる。また、熊本地震における被災自治体の現状を踏まえ、庁舎建設は完成までのスピードを最優先とする。

◆市が吉川松伏医師会に依頼している各種事業は

答 健康福祉部長 各種健康診査、がん検診、予防接種等、学校医や審議会等の開催は診療時間外。

◆医師会を除名された医療機関の除名理由は

答 健康福祉部長 吉川医師会を立ち上げたため。

◆過去に懸念されていたことが顕在化した。市の見解は

答 健康福祉部長 市民に影響がないよう対応していく。

※今議会での私の一般質問中、「吉川松伏医師会の決定は、上

実態や特性にあった農福連携について広く研究していく。

子どもの笑顔と活気ある まちづくりのために

遠藤 義法

問 ①学校のトイレの洋式化や暑さ対策。②学力向上に教職員の果たす役割は大きい。非正規教職員の現状と改善策は。③生活困窮世帯の実態把握と対策は。
答 教育部長 ①東中学校と仮称・第4中学校のトイレの洋式化やエアコン設置を計画。以後順次検討する。②教職員定数と臨時採用教職員数は、小学校206名中19名、中学校は111名中11名である。本採用の教職員とするよう県に要望していく。

答 健康福祉部長 ③市内の貧困の実態調査はやっていない。

◆「農福連携」の取組みについて

問 福祉と連携した「農福連携」の6次産業化について見解を伺う。

答 市民生活部長 農福連携の取組みは農業分野の課題と、障がい者の訓練や雇用の場のニーズを結びつける大変注目すべき取り組みであると認識している。関係者の意見も聞きながら当市の



問 吉川産の花しょうぶ栽培にもっと力を入れるべきである。

答 市民生活部長 生産者が減少、

産業として再び吉川に根付かせるとの取り組みを検討する。

◆地域防災の意識づくりを

問 学校教育や自主防災組織での自ら生きるための意識づくりと備蓄物資の状況は。
答 教育部長 児童生徒が自ら安全に行動できる意識を高めている。

答 市民生活部長 自らの地域を守る意識を高める。備蓄物資は其々違いがあり、充実を図る。

「医療と介護連携」進捗状況 及び医師会との関係は

雪田 きよみ

問 人口の高齢化が進む中で、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者を地域で支えていくためには、在宅医療の充実が不可欠の要素です。医療・介護連携について、具体的な内容と進捗状況を教えてください。

答 健康福祉部長 吉川松伏医療と介護連携の会の中で、年3回程度研修会を開催しています。医師会と協議を進めなくてはならない事項について、まだ協議に至っていません。

問 地域包括ケアシステムを構築する上では、医師会との連携は非常に重要です。吉川市では、学校医と介護保険認定審査員の医師が3月末で大量辞任し、その補充もできていない状況です。医師会とどのような話し合いをしていますか。

答 市長 部長と副市長が医師会

に何度も足を運び、私も会えるタイミングでは会って、私が何か新しいことをして今までにあった医師会のある部分を崩したり奪ったりしたことは全くないということを一生涯説明させていただいています。

開かれた誇れる新庁舎に 「仕上げが大事」

伊藤 正勝

問 新庁舎建設は大詰め。市民と歩む開かれた庁舎がコンセプト。どう折り込んでいくのか。
答 総務部長 災害対策の拠点機能を持ち、誰もが利用し易いバリアフリーやユニバーサルデザイン環境にも配慮。災害に備え自家発電、無線室は上階に。LED照明。太陽光発電も。会議室の配置や可動間仕切りの多用。窓や壁の色、照明もきよみ野の景観にマッチするよう進めたい。移転は30年5月連休を想定。

問 新庁舎の2階入口はおおしすと回廊で結ばれる。おおしすの思い切った改修、見直しは。
答 教育部長 多目的ホールの音響施設や展示場の照明。屋上庭園やハートフルポットの一層の活用。会議室などの見直しなど質問の件を含め総合的に検討を進めたい。改修内容については29年度当初予算に盛り込めるように作業を進める。

問 現庁舎や跡地の扱いは。
答 総務部長 現庁舎は移転後解体。跡地は保健センター利用部

分を除き、売却以外の選択肢がないか検討。教育委員会使用の別館は書庫として利用を計画。

公契約条例制定を

佐藤 清治

問 公契約条例は2009年9月千葉県野田市で全国で初めて誕生し、今、全国で制定の動きが広まっています。草加市では平成26年9月議会で成立、越谷市でも素案が出来たと聞いています。吉川市でも制定すべきです。
答 総務部長 近年、近隣市におきまして条例化や条例制定にむけた動きがあるようございまして、その状況の把握に努めてまいります。

◆公共工事の落札業者に労働環境の把握調査実施を

問 吉川市として公共工事を落札した業者に対し、工事前に賃金額時間外割増、社会保険加入等の労働条件報告書と、工事完成後に個々の労働者の賃金支払い額の報告書を求めるべきではないでしょうか。
答 総務部長 社会保険につきましては、法律に基き受注者による工事に関する施行対象台帳の作成や、市への提出により社会保険の加入状況を把握し、未加入の場合は指導を行っています。賃金については労使間で対応している事から報告書の提出を求める考えはございません。

6月定例会 審議結果

《市長提出議案》

○=賛成、×=反対、―=退席、議=議長（議決には加わりません。）、◎=議案提出者

議案名	議決結果	市民の会・無所属					自民・みらい					共産			公明							
		濱田美弥	林美希	岩田京子	稲葉剛治	戸田馨	降旗聡	伊藤正勝	稲垣茂行	齋藤詔治	吉川敏幸	加藤克明	中嶋通治	松崎誠	遠藤義法	雪田きよみ	佐藤清治	小林昭子	五十嵐惠千子	小野潔	互金次郎	
専決処分事項の承認について（吉川市税条例の一部を改正する条例）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
専決処分事項の承認について（吉川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部を改正する条例）	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
吉川市国民健康保険税条例及び吉川市介護福祉総合条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
吉川市子育て支援センター条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
吉川市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例及び吉川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
デジタル防災行政無線システム整備工事契約の締結について	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
人権擁護委員の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成28年度吉川市一般会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	議

6月臨時会 審議結果

《議員提出議案》

福祉施設職員の待遇を抜本的に改善することを求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	議
被災者の住宅再建支援制度の拡充に関する意見書	原案可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	議
不公平税制をただし消費税増税政策の転換を求める意見書	否決	○	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	◎	×	×	×	×	議
安保法制の廃止を求める意見書	原案可決	○	―	○	○	―	○	―	○	○	×	×	×	×	○	○	◎	○	×	×	×	議

* 会派名の「共産」は「日本共産党吉川市議員団」、「公明」は「公明党吉川市議員団」の略です。

次回定例会の予定

市の重要な施策や皆さんに身近な問題が審議されます。お気軽にお越しください。



傍聴時のお願い

本会議は午前10時、委員会は午前9時30分に開会します。なお、傍聴の際は、次のお守りいただく事項があります。

- ◆ 静粛にすること
- ◆ 議場での言論に対し、拍手等により可否を表明するような行為を行わないこと
- ◆ 騒ぎ立てる等、議事の妨害をしないこと
- ◆ 携帯電話等の電子機器の電源を切ること
- ◆ 係員の指示に従うこと

9月2日（金）	本会議【開会日】
9月6日（火）	本会議【議案審議】
9月7日（水）	本会議【議案審議】
9月9日（金）	委員会【総務水道・建設生活】
9月12日（月）	委員会【総務水道・建設生活】
9月13日（火）	委員会【文教福祉】
9月14日（水）	委員会【文教福祉】
9月15日（木）	委員会【請願審査】
9月20日（火）	本会議【委員長報告】
9月21日（水）	本会議【一般質問】
9月23日（金）	本会議【一般質問】
9月26日（月）	本会議【一般質問・閉会日】



★★特集★★

吉川市議会の知っ得!

今特集では、昨今、世間で話題となっている
政務活動費についてお知らせします。



政務活動費編

政務活動費とは？

政務活動費とは、地方自治法に基づき、地方議会の議員が調査研究その他の活動に必要な経費の一部として支給される費用のこと。

その内容は、各自治体の条例により定められています。

吉川市議会の状況は？

- 対象** 吉川市議会における会派（所属議員が1人の場合も含む）
- 交付額** 月額2万円×会派の所属議員数
- 使途範囲** 研究研修費や調査旅費、資料購入費、広報費等があり、詳細については運用基準を定めています。
- 収支報告** 会派の代表者は全ての支出に対し領収書等を添付し、収支報告書を議長へ提出します。又、残余金が生じた場合は返還することになっています。
各会派の収支状況については、市のホームページでご覧いただけます。



内部監査を行っています



▼政務活動費の収支報告書等については、監査委員会の監査対象となっているほか、吉川市議会では平成21年より「政務活動費内部監査委員会」を設置し、毎年、各会派から選出された内部監査委員が関係書類の審査を行っています。

条例や運用基準、各会派の報告書等は、市のホームページでご覧いただけます。

政務活動費 吉川市

検索

▼熊本地震災害支援の義援金について
熊本地震により犠牲になられた方に深い哀悼の意を表すとともに、被災された皆さまに対しまして心よりお見舞い申し上げます。
吉川市議会では、被災地に対しまして、義援金20万円を九州市議会議長会を通じて5月24日に送金いたしました。

選挙権年齢が18歳に引き下げられました。幅広い世代のみなさまに関心を持っていただける必要性を改めて感じています。
議会情報をわかりやすくお伝えするための手段の一つが、この議会だよりです。市民のみなさまとの信頼関係をより深く築いてゆくために、大切な税金からいただいている政務活動費について、今号の議会だよりの中でご紹介いたしました。
議会だより以外にも、市議会のホームページやインターネット中継などで議会の様子をご覧いただけます。広報委員一同、議会だよりの充実を図るとともに、身近でより開かれた議会を目指してまいります。
林 美希

編集後記



※新庁舎建設予定地

昭和43年に建設された現庁舎は、48年間もの長い年月が経過しており、その間にJR武蔵野線の開通や吉川団地の入居開始などで人口が増加し、発展する吉川市のさまざまな出来事を見守り続けてきました。
新庁舎完成後には解体される予定です。最後に感謝の気持ちを伝えたいものです。

表紙の写真